

0. 要旨

本プロジェクトは、教師用指導書や児童用作業帳の算数教材の開発を通じて教員の算数指導力を向上させることを目標に、まずホンジュラスの 5 県を対象として実施された（フェーズ 1）。引き続き、その成果をホンジュラス全国と周辺国に普及させるため、フェーズ 2 が実施された。本プロジェクトの目的は、初等教育¹の質向上をめざす同国の教育政策と算数教育のニーズに合致しており、妥当性は高い。フェーズ 2 完了時に、成果の指標は概ね達成され、プロジェクト目標の現職教員と教員養成課程学生の算数指導力の向上が確認されている。上位目標である児童の算数科学力にも向上の傾向が見られることから、有効性・インパクトは高いと判断される。本プロジェクトの協力期間は予定通りであり、協力金額も予定内に収まっており、効率性は高い。持続性は、現職教員研修システムが機能しておらず、教材の印刷・配布、研修等の費用が確保されていない等、カウンターパート (C/P)²の体制や財務に若干の問題があり、中程度である。

以上より、本プロジェクトの評価は非常に高いといえる。

1. 案件の概要



案件位置図



プロジェクト作成教材

1.1 協力の背景

ホンジュラス共和国では、1999 年の初等教育純就学率は 88%に留まっており、留年率は初等平均で 7.9%、1 年生では 18.5%と高くなっていた³。世界的な目標である「万人のため

¹ ホンジュラスの教育制度では、基礎教育が 9 年（フェーズ 1 実施中に 6 年から 9 年に延長）となっており、うち最初の 6 年が初等教育である。第 1 課程（1～3 年生）、第 2 課程（4～6 年生）、第 3 課程（7～9 年生）に分かれており、本プロジェクトでは、第 1 課程と第 2 課程を対象としている。

² 技術協力において、技術移転や政策アドバイスの対象となる相手国の行政官や技術者または機関を指す。（国際開発ジャーナル社「国際協力用語集」2004 より）

³ JICA「ホンジュラス共和国「初等教育強化」プロジェクト形成調査報告書」2001、原典：「La Educación

の教育（EFA）⁴」を達成するためにホンジュラス政府が策定した「ホンジュラス EFA-ファースト・トラック・イニシアティブ（FTI）計画（2003年～2015年）」（EFA計画）では、留年・中退の要因のひとつに、算数の成績不振及び全般的な現職教員の質の低さが指摘されていた⁵。

教育分野において、我が国は無償資金協力による国立教育実践研究所（以下「INICE」という）の建設やボランティア⁶派遣による協力を実施した。これら協力の実績が評価され、算数教育強化のための技術協力プロジェクトがホンジュラス政府から要請され、「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）」（2003年4月～2006年3月）が実施された。プロジェクトでは、対象地域の現職教員の算数指導力向上を目標に、算数科の教師用指導書・児童用作業帳の開発及び現職教員研修プログラムの改善が行われ、終了時評価では一定の成果を挙げたことが明らかになった。さらに、ホンジュラスでの活動成果を受けて、本プロジェクト実施中に、初等教育の修了率と算数の成績が課題となっている周辺の中米カリブ諸国から指導書・作業帳を利用したいとの要請があった。こうした状況を受け、同プロジェクト（フェーズⅠ）完了後、開発された指導書・作業帳の普及の一層の推進、新規教員養成と現職教員研修を含めた教員の能力向上や、周辺諸国への成果の普及をめざし、2006年4月1日から、「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）フェーズⅡ」が5年間実施された。

1.2 協力の概要

上位目標	<p>フェーズⅠ：プロジェクトのアウトプットの普及を通じて、対象5県（オコテペケ、コロン、エル・パライス、バジェ、コマヤグア県）以外においても基礎教育の第1課程と第2課程の教員の算数指導力が向上する。</p> <p>フェーズⅡ：国内コンポーネント：1～6年生（児童）の算数科学力が向上する。</p> <p>フェーズⅡ：広域コンポーネント：対象国における教員の算数指導力が向上する。</p>
プロジェクト目標	<p>フェーズⅠ：教師用指導書や児童用作業帳の活用により、対象5県（オコテペケ、コロン、エル・パライス、バジェ、コマヤグア県）における基礎教育の第1課程と第2課程の現職教員の算数指導力が向上する。</p> <p>フェーズⅡ：国内コンポーネント：現職教員および教員養成課程学生の1～6年生算数指導力が向上する。</p> <p>フェーズⅡ：広域コンポーネント：対象国における算数指導法を向上するためのコアグループメンバー⁷の能力が開発される。</p>

en Cifras」

⁴ 世界の全ての人々が基礎教育を受けられることをめざす国際的取り組み。1990年に世界銀行、国連教育科学文化機関（UNESCO）等のイニシアティブによりタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育」会議に端を発する。

⁵ JICA「ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト実施協議報告書」2003

⁶ 以下、この用語は、青年海外協力隊等、国際協力機構（JICA）が派遣するボランティアを指す。

⁷ 各国において、本プロジェクトから直接の技術移転を受けるメンバー。各国とも教育省技官、教員養成大学・師範学校教官らがメンバーになっている。

<p>成果</p>	<p>フェーズ 1 成果 1: 基礎教育の第 1 課程および第 2 課程の教師用算数指導書を作成する。 成果 2: 基礎教育の第 1 課程および第 2 課程の児童用算数作業帳を作成する。 成果 3: 5 県において PFC⁸研修を受けた教員が教師用指導書に沿って授業を展開することができる。 成果 4: 上記 1 から 3 の活動を通じ、カウンターパートの指導力が向上する。</p> <p>フェーズ 2 国内コンポーネント 成果 1: 1~6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳が改訂される。 成果 2: (新規教員養成) 12 ノルマル校の数学教員と国立教育大学基礎教育教員養成課程 (FID)⁹の数学教官が、1~6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる。 成果 3: (現職教員研修) 国レベル講師が 1~6 年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる。 成果 4: 算数教育に関する一般的な関心、特に現職教員、教員養成課程学生および児童の関心が高まる。</p> <p>フェーズ 2 広域コンポーネント 成果 1: コアグループメンバーが、PROMETAM で開発された教材を基に、各国で教師用指導書および児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。 成果 2: コアグループメンバーが、各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。 成果 3: 対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。</p>
<p>投入実績</p>	<p>【日本側】 フェーズ 1 1. 専門家派遣 9 人 長期専門家 4 人、短期専門家 5 人 2. 研修員受入 20 人 (日本へのカウンターパート研修) 3. 第 3 国研修 0 人 4. 機材供与 14 百万円 5. 現地業務費 758,092.61 レンピーラ (1US\$=18.9 レンピーラ: 2005 年 10 月)</p> <p>フェーズ 2 (国内・広域共通) 1. 専門家派遣 14 人 長期専門家 6 人、短期専門家 8 人 2. 研修員受入 本邦研修: 20 人 3. 広域在外研修: ホンジュラス計延べ 22 人、広域各国述べ 182 人 (オブザーバー含む) 4. 機材供与 なし 5. 現地業務費 26,153,916.21 レンピーラ (1US\$=19 レンピーラ:</p>

⁸ 教員継続研修プログラム。現職教員に対して能力向上のために行う研修。

⁹ ノルマル校 (師範学校) は、後期中等教育レベルの初等教員養成機関。国立教育大学では、FID と呼ばれる学士レベルの教員養成課程を実施している。どちらも、新規教員養成に加え必要に応じ現職教員の研修も実施している。広域各国においても、師範学校 (ノルマル校、教員養成校等と呼ばれる) に相当する教員養成課程と教育大学における学士レベルの教員養成課程が存在する。

	<p>2010年10月)</p> <p>【ホンジュラス側】</p> <p>フェーズ1</p> <p>1. カウンターパート配置 延べ28人</p> <p>2. 土地・施設提供 プロジェクト事務室5部屋、倉庫2部屋、国立教育大学内に事務所1部屋</p> <p>3. ローカルコスト負担 2,457,503 レンピーラ、カウンターパート給与</p> <p>フェーズ2 (国内・広域共通)</p> <p>1. カウンターパート配置 5人 (専従)</p> <p>2. 土地・施設提供 プロジェクト事務室 (INICE 施設内)</p> <p>3. ローカルコスト負担 カウンターパート給与、研修経費</p>
協力金額	<p>232百万円 (フェーズ1)</p> <p>450百万円 (フェーズ2)</p>
協力期間	<p>2003年4月～2006年3月 (フェーズ1)</p> <p>2006年4月～2011年3月 (フェーズ2)</p>
相手国関係機関	教育省
我が国協力機関	筑波大学等
関連事業	<p>【個別専門家派遣】「開発計画」(2000年5月～2002年5月)、</p> <p>「基礎教育強化」(2001年12月～2009年9月)</p> <p>【関連するボランティア事業】</p> <p>グループによる協力隊派遣「基礎教育地域総合強化モデルプロジェクト」(2003年1月～2006年2月)</p> <p>【二国間技術協力プロジェクト】</p> <p>エルサルバドル共和国初等教育算数指導力向上プロジェクト (2006年4月～2009年3月)</p> <p>グアテマラ共和国算数指導力向上プロジェクト (フェーズ1: 2006年4月～2009年3月/フェーズ2: 2009年11月～2012年10月)</p> <p>ドミニカ共和国算数指導力向上プロジェクト (2005年5月～2010年5月)</p> <p>ニカラグア共和国初等教育算数指導力向上プロジェクト (フェーズ1: 2006年4月～2011年3月/フェーズ2: 2012年9月～2015年9月)</p>

上位目標、プロジェクト目標、成果は、PDM 最終版による。

本プロジェクトは、フェーズ1とフェーズ2に分かれる。フェーズ1は、教育省を相手国実施機関としてホンジュラス国内の5県を対象に実施され、フェーズ2は、ホンジュラス国内(全国)での活動を目的とした国内コンポーネントとホンジュラス国内の成果を周辺4か国(エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国、ニカラグア)に普及するための活動を目的とした広域コンポーネントからなっている。以下に、本プロジェクトの概要を説明する¹⁰。本プロジェクトの概念図は、図1の通り。

¹⁰ 本事後評価は、フェーズ1、フェーズ2国内コンポーネント、フェーズ2広域コンポーネントが評価対

【フェーズ1、フェーズ2 国内コンポーネント】

(1) プロジェクトの活動

フェーズ1、フェーズ2とも、算数科の教師用指導書・児童用作業帳の開発と教員の算数指導力の向上が主な活動目的となっている。

教材開発に関しては、フェーズ1において日本人専門家の支援により、教育省職員、国立教育大学・INICEの技官等からなる実施チーム(C/P)が教師用指導書・児童用作業帳を開発(第2版まで作成)し、フェーズ2では、さらにそれを改訂した。教材の印刷・配布は、他のドナー資金も活用して教育省が行った。

教員の指導力の向上に関し、フェーズ1では、5県の現職教員を対象に指導書・作業帳の使用法を研修した。フェーズ2では、全国の現職教員に効率的に研修を行うため、C/P→国レベル講師(現職教員から講師として選抜された約1500名)→現職教員という「カスケード方式」¹¹と呼ばれるシステムで教材活用や指導法に関する研修を行った。フェーズ2では、新規教員の養成も支援し、全国で12校あるノルマル校と国立教育大学の数学教員/教官に対しても研修を行った。

(2) プロジェクトの実施体制

活動は、教育省の機関であるINICEと国立教育大学のC/Pが主体となって実施した。フェーズ2では、新規教員養成も支援したことから、ノルマル校の関与はフェーズ1より大きくなった¹²。本プロジェクトは、基礎教育分野のボランティアや個別専門家とも連携し、国際協力機構(JICA)が対ホンジュラス支援として行っている「ホンジュラス基礎教育プログラム」の一部として総合的な効果を狙ったものであった。また、他ドナーと協調してホンジュラス国でのEFA計画の目標達成に貢献しようとするものであった¹³。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

広域コンポーネントについては、対象5か国(ホンジュラス及び広域各国(エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国、ニカラグア))において、教育省技官、教育大学・ノルマル校教官らからなる「コアグループ」と呼ばれる算数教育における中核的人材の育成を行った。なお、広域各国では、PROMETAMとは別に、各国と日本との間で技術協力プロジェクト(二国間プロジェクト)がそれぞれの要請に基づき計画され¹⁴、PROMETAMフェ

象であるが、評価5項目の内容により、それぞれ別に評価して記述した部分、まとめて評価して記述した部分がある。

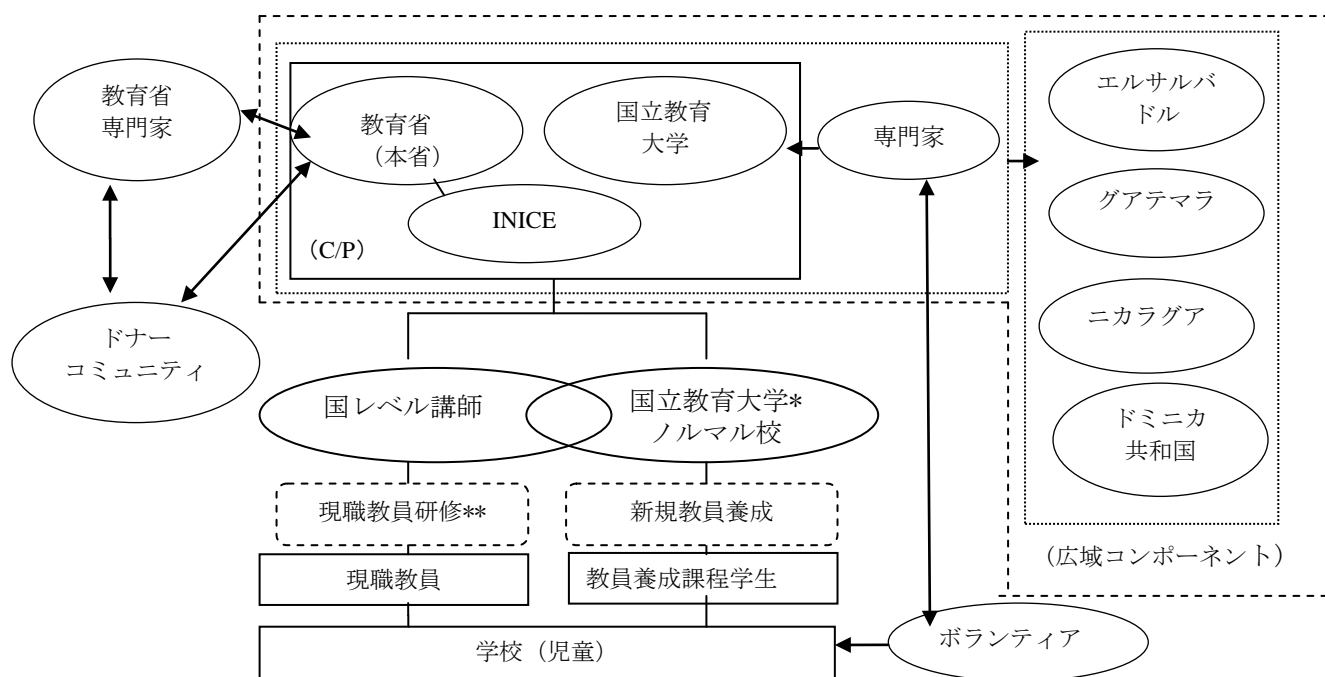
¹¹ 「伝達講習方式」などとも呼ばれる。まず、トレーナーとなる人材を育成し、育成されたそれぞれのトレーナーがさらに多くの人材を育成する。

¹² フェーズ1では、新規教員養成の支援は行っていなかったが、一部のノルマル校の教官に対し研修を行った。

¹³ ホンジュラスにおいては、教育省をはじめとするホンジュラス関係機関とドナー機関が協力して、MERECEと呼ばれる教育セクタードナー会合を定期的で開催し、EFAの目標を達成するためにドナー間の協調・調整を図っている。

¹⁴ PROMETAMフェーズ1実施中に、JICAから教育省に派遣されていた専門家が、2003年11月に中米統合機構(SICA:中米諸国の政府間組織)の一部局である中米教育文化調整局(CECC)主催の第8回中米教育・文化大臣会合においてPROMETAMの紹介を行ったところ、各国の教育大臣からPROMETAMに対して強い関心が示され、自国でも同様のプロジェクトを実施してほしい旨の要望が多数寄せられた。その

ーズ 2 の開始とほぼ同じ時期に各国で二国間プロジェクトが開始された。各国二国間プロジェクトでは、PROMETAM の広域コンポーネントで育成されたコアグループが中心となって教材の開発や教員の研修を行った（広域各国の二国間プロジェクトは PROMETAM には含まれない。また、本プロジェクトの事後評価では、二国間プロジェクトは対象としていない）。



出所 「ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクトフェーズⅡ終了時評価報告書 2010」より作成
 * 国立教育大学は、C/P 機関のひとつであり、プロジェクトの中では新規教員養成及び現職教員研修の一部を実施する。
 **フェーズ 1 は現職教員研修のみ、国レベル講師は、フェーズ 2 のカスケードシステム改編で設定

図 1 プロジェクト概念図

1.3 終了時評価¹⁵の概要

1.3.1 終了時評価時のプロジェクト目標達成見込み

【フェーズ 1】

現職教員研修を受けた教員と受けていない教員の授業の定性的比較分析¹⁶において、両者の授業の質に有意な差が見られたことから、プロジェクト目標達成の見込みは高いとされた。

後、各国からの要請に基づき、日本政府は、ホンジュラスに加えて、広域 4 国でも同様の技術協力をを行うことを決定した (JICA 提供資料)。

¹⁵ 終了時評価は、通常、プロジェクト完了半年程度前に実施される。フェーズ 1 では、2005 年 9 月 17 日～10 月 7 日、フェーズ 2 では、2010 年 9 月 30 日～10 月 29 日に実施された。

¹⁶ 本プロジェクトでは、教員の算数指導力をはかる指標のひとつとして、専門家、C/P が学校を訪問し、教員が実際に行っている授業を見学し (授業観察という)、あらかじめ設定した項目 (生徒に対する発問の質、板書の方法、児童への助言等) と各項目に対する基準により教員の授業の質を採点・評価した。

【フェーズ2 国内コンポーネント】

現職教員で指導書・作業帳を使用していると回答した教員の割合が増加していること、4年生の算数クラスの授業観察結果で平均点の上昇が見られること、FID・ノルマル校学生に関し、能力の変化を見るために算数指導法講座の受講前と受講後に行ったテストの結果や教育実習中の算数授業評価結果に向上が見られること等から、プロジェクト目標である現職教員および教員養成課程学生の算数指導力の向上は達成されつつあると判断された。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

各国ともコアグループが主体となって活動が計画・実施され、終了時評価時には予定されていた活動が完了しており、プロジェクト目標であるコアグループの能力開発は達成されたと判断された。

1.3.2 終了時評価時の上位目標達成見込み

【フェーズ1】

教員の学力と指導力向上のため、本プロジェクトで研修を受けたトレーナーが他県においても教員指導を行っていたことから、本プロジェクト完了後も、研修が継続的に実施されれば、また、児童が作業帳に書き込むことを通して宿題を含む個別学習をするよう教員がさらに奨励すれば、上位目標の達成は可能と判断された。

【フェーズ2 国内コンポーネント】

ホンジュラス教育省がEFA計画の進捗状況をまとめた「ホンジュラスEFAフォローアップ報告書」によれば、上位目標の指標である小学生児童の算数の成績に上昇傾向が見られること、また、子どもの作業帳への書き込み量が増加していること等から、上位目標である児童の算数科学力向上の達成の見込みは高いと判断された。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

広域コンポーネントは、対象国の二国間プロジェクト実施の基礎となるコアグループの能力向上に焦点を当てた協力であり、本プロジェクトで研修を受けたコアグループメンバーが、自国で二国間プロジェクトを実施することにより教員の算数指導力を向上させるというデザインになっている。したがって、PROMETAM広域コンポーネントの終了時評価の段階では、上位目標である教員の算数指導力の向上を予測するのは不可能であり、終了時評価において評価対象外とされた。

1.3.3 終了時評価時の提言内容

本プロジェクト完了までの提言として、1) 国際シンポジウムの開催による本プロジェクトで蓄積された知見の整理・共有、2) 広域プロジェクト参加5カ国の実施機関の人的ネットワークの継続性確保への支援が挙げられた。また、本プロジェクト完了後に向けた提言として、INICEが中米地域教員研修センターとしての広域機能を継続することが提示された。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

田中恵理香（株式会社グローバル・グループ 21 ジャパン）¹⁷

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間： 2013年9月～2014年10月

現地調査： 2013年11月10日～12月16日、2014年3月22日～3月31日

2.3 評価の制約

第1次現地調査開始時には学校の授業が終了しており¹⁸、また、第2次現地調査は当初計画から期間が限られていたため、教員へのインタビューや授業観察を十分に行うことができなかった。本プロジェクトのインパクトをはかるための現職教員アンケート調査は、第1次現地調査期間中に、教育省の学校リストからランダムサンプリングにより抽出した調査対象校の中で調査期間内にアクセス可能な学校を訪問し、出勤している教員に質問票を配布して行う予定であったが、学校の通常授業期間が終了していたため行えなかった。代替手段として、教育省がいくつかの県事務所を選定して調査支援を依頼し、県事務所から教員に質問票を配布してもらうという方法をとった¹⁹。

3. 評価結果（レーティング：A²⁰）

3.1 妥当性（レーティング：③²¹）

3.1.1 開発政策との整合性

【フェーズ1、フェーズ2国内コンポーネント】

フェーズ1、フェーズ2とも、開始時において施行されていたEFA計画の中で、2015年までの初等教育6年間の修了率100%達成が目標とされており、全体目標の中で国語と数学の教育の質の改善、教員の質の改善が挙げられていた。また、ホンジュラス国の教育基本計画である「教育セクター戦略計画（Plan Estratégico Sectorial de Educación 2005-2015）」で、教育の効率性、質の向上が目標に挙げられている。

EFA計画、教育セクター戦略計画は、本プロジェクト期間を通じ、教育セクターの基本政策として施行されていた。

【フェーズ2広域コンポーネント】

案件形成時には、CECCの戦略計画で、初等教育の質の向上が挙げられていた²²。また、

¹⁷ グローバルリンクマネジメント株式会社より補強として同社調査に参加。

¹⁸ 現地調査は学年度最終日より前に設定していたが、当該年度は教員ストが1度もなく所定の授業日数を消化できたため、例年より早く通常授業が終了していた。

¹⁹ このほか、国立教育大学で実施している研修に参加している教員及びドイツ国際協力公社（GIZ）が西部6県を対象に実施している研修の参加教員に質問票を配布した。こうした方法により、フェーズ1の対象県全5県を含む14県から合計264名の回答が得られた。これら教員に対するアンケート調査を、以下「受益者調査」と呼ぶ。

²⁰ A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

²¹ ③：「高い」、②：「中程度」、①：「低い」

本プロジェクト期間を通じ、広域各国で、2015年を目標年としたEFA計画が引き続き実施されていた。

3.1.2 開発ニーズとの整合性

【フェーズ1、フェーズ2国内コンポーネント】

フェーズ1案件形成時は、前述した通り（「1.1 協力の背景」）、算数教育向上のニーズは高かった。

本プロジェクト完了に近い2010年及び完了直後の2012年に教育省が実施した全国対象のサンプル調査による国語（スペイン語読解）と算数の児童の学力調査²³では、算数の成績の平均点は、学年が上がるにつれ低くなる傾向であった（「3.2.2 インパクト」表6参照）。さらに、第7~9学年になると、算数（数学）の得点率は30%台に留まっており（国語の得点率は60%前後）、算数教育においては、初等教育前半で「つまずき」が見られ、それが中等教育でより大きな問題となっていることが窺える。本プロジェクト完了時においても、初等教育算数科の学力向上のニーズは高かったと考えられる。

【フェーズ2広域コンポーネント】

前述した通り（「1.1 協力の背景」）、本プロジェクトフェーズ1の実施中に広域各国から、ホンジュラスで開発した教材を自国でも使用したいという要望があった（フェーズ2実施協議報告書）。広域各国ではいずれも、フェーズ2開始以前には、算数の国定教科書は存在せず、本プロジェクト計画時における支援のニーズは高かったと判断される。事後評価時の関係機関でのインタビューによれば、広域各国とも教員の質向上は本プロジェクト期間を通じ課題であると認識されていた。

3.1.3 日本の援助政策との整合性

【フェーズ1、フェーズ2国内コンポーネント】

フェーズ1形成時には、日本の対ホンジュラスODA政策において、人材育成は重点事項の1つであり、特に基礎教育充実が述べられていた（外務省「政府開発援助（ODA）国別データブック」2002）。フェーズ2形成時においても、日本の対ホンジュラスODA政策の中で、4つの重点項目の中に基礎教育が挙げられており、特に、EFA-FTI支援が最重要課題として位置づけられていた（同データブック2006）。

【フェーズ2広域コンポーネント】

案件形成時、広域各国に対する日本のODA政策に教育が挙げられていた²⁴（各国のODA国別データブック2006）。

²² JICA「ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクトフェーズII実施協議報告書」2006

²³ プロジェクト完了年の2011年のデータは入手できなかった。

²⁴ グアテマラでは、教育における援助協調の促進、エルサルバドルでは、教育の強化と質の向上、ドミニカ共和国では、教育、ニカラグアでは、初等教育での就学率・質の向上、と記載。

以上より、本プロジェクトの実施は、ホンジュラスの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

3.2 有効性・インパクト²⁵（レーティング：③）

3.2.1 有効性

3.2.1.1 成果

【フェーズ1】

以下の結果から、フェーズ1の成果1～4はいずれも達成されたと判断する。

成果1 基礎教育の第1課程および第2課程の教師用算数指導書を作成する。

指標である算数科教師用指導書の出版に関しては、全国配布用の教師用指導書を作成してサンプル版4,600部を配布し、最終的なモニタリング結果をフィードバックして同指導書を改訂した²⁶。

成果2 基礎教育の第1課程および第2課程の児童用算数作業帳を作成する。

指標である算数科児童用作業帳の出版に関して、全国配布用児童用作業帳を作成した。同作業帳は、「国定教科書」となった（終了時評価報告書I）。

成果3 5県においてPFC研修（教員継続研修プログラム）を受けた教員が教師用指導書に沿って授業を展開することができる。

本成果に関しては、指標が2つ設定されている。指標①は現職教員研修修了者数、②は学力・指導法テストで60%以上の点数を取った教員数である。①②を合わせた結果は以下の通りであり、ほぼすべての教員が60%以上の点数を取得して研修を修了している。また、ボランティアが、同研修を受けている教員に対して、本プロジェクトで作成したモニタリング用紙に基づいて授業での教材活用状況等に関するモニタリングを実施したところ、研修を受講した教員が研修で習得した手法で授業を実践している例が報告されている。

表1 研修の受講者数と修了者（60%以上の点数を取り合格した者）数

1-3年生用研修			4年生用研修			5年生用研修		
受講者	修了者	修了率 (%)	受講者	修了者	修了率 (%)	受講者	修了者	修了率 (%)
249	236	94.8	226	226	100	226	226	100

出所：終了時評価報告書I

成果4 上記1から3の活動を通じ、カウンターパートの指導力が向上する。

プロジェクトデザインマトリックス（PDM）上の指標は特に設定されていないが、本プロジェクトで直接指導したC/Pについては、研修受講後に、指導内容の理解促進と指導への取り組み姿勢の向上が見られた（終了時評価報告書I）。

²⁵ 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。

²⁶ JICA「ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト終了時評価報告書」2006（以下「終了時評価報告書I」）

【フェーズ2 国内コンポーネント】

以下の結果より、成果 1、2、4 は達成されたと判断する。成果 3 に関しては、指標である現職教員の能力については達成されているものの、研修のしくみが十分構築されなかった点に若干の問題が残る。

成果 1 1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳が改訂される。

本成果の指標として、本プロジェクトで改訂する同作業帳に対して教育省から承認を得ることが挙げられていた。終了時評価時点で、2007 年に改訂が終了した教師用指導書及び児童用作業帳第 2 版が、教育省から国定教材として承認され、教育省自身が作成・配布を行っている。3 年生以上の児童用作業帳に関しては、数年間継続使用できるよう、書き込み式から非書き込み式にすべく改訂作業を行い、本プロジェクト完了時に完成したサンプル版が教育省に提出された²⁷。

成果 2 (新規教員養成) 12 ノルマル校の数学教員と国立教育大学基礎教育教員養成課程 (FID) の数学教官が、1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳の使用法に関して指導できるようになる。

表 2 のとおり、指標である研修評価テストの結果については、FID 数学教官及びノルマル校数学教員を対象として研修の前と後にテストを行ったところ、研修後のテスト結果が向上し、算数指導に関する知識の向上が認められた。また、ノルマル校教員に対する 2008 年と 2010 年の授業評価結果を比較したところ、授業実践の改善が認められた (終了時評価報告書 II)。

表 2 FID 数学教官及びノルマル校数学教員対象研修事前事後テストの結果

回	実施時期	受講者数 (人)	事前 (得点率：%)	事後 (得点率：%)
1	2007 年 5 月	61	31.7	54.1
2	2007 年 8 月	48	52.5	67.7
3	2007 年 12 月	41	66.6	80.0
4	2008 年 2 月	59	64.2	82.9
5	2008 年 5 月	56	47.4	76.2
6	2008 年 8 月	48	48.5	84.5
7	2009 年 2 月	44	53.9	79.2
8	2010 年 1 月	42	50.8	75.6
9	2010 年 5 月	56	60.8	69.1
10	2010 年 10 月	53	63.4	85.6
11	2011 年 2 月	59	-	-

出所：JICA 提供資料より作成

成果 3 (現職教員研修) 国レベル講師が 1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる。

指標である現職教員研修の算数担当国レベル講師または全国 18 県の県レベル講師 (2008

²⁷ JICA 「ホンジュラス共和国算数指導力プロジェクトフェーズ II 終了時評価調査報告書」2010 (以下「終了時評価報告書 II」)

年以降)を対象とした研修の前後の評価テスト(複数回実施)では、各回とも事後テストの結果の上昇が見られる。研修を通じて、研修講師の算数指導法に関する理解度が向上し、指導力が高まったと考えられる。

表3 国レベル講師対象研修事前事後テストの結果及び県レベル講師研修・現職教員研修実施概要

回	実施時期	主なテーマ	国レベル講師研修参加者数(人)	事前(得点率:%)	事後(得点率:%)	県レベル講師研修参加者数(人)(参考)	県レベル研修参加現職教員の全教員に対するカバー率(%)
1	2006/5	自然数四則計算等	47	62.7	66.9	934	109*
2	2007/6	小数四則計算、図形、指導法	120	44.9	56.5	1,227	109
3	2007/11	分数四則計算等	109	68.4	78.0	1,430	95
4	2008/5	複雑な四則計算、図形、指導法	1,450	56.8	74.7	-	72
5	2009年、6,9,11月 2010年1月	分数・小数割算、量と測定、等	1,004	28.4	68.8	-	43

出所：終了時評価報告書Ⅱ及びJICA提供資料より作成

*全教員数は教育省の統計より算出した。研修にはPROHECO(世界銀行が支援するコミュニティスクールプログラム)の教員が参加しており、PROHECOの教員は教育省の雇用の扱いにはならないため、(教育省登録の教員数に対する)カバー率が100%を越える場合がある。

一方で、国レベル講師をトレーナーとした、現職教員研修を継続的に行うための研修制度は構築されなかった。当初、C/P(5名)→国レベル講師(選抜教員122名)→県レベル講師(選抜教員1,540名)→全教員、という3段階のカスケードにより研修を実施していたが、教育省が研修形態と研修計画を見直す中で、2008年に、C/P(教育省技官4名)→国レベル講師(選抜教員1,500名)→全教員の2段階になった。その結果、C/Pが直接研修を行う国レベル講師メンバーの数が10倍以上に増加し、C/Pが多忙になったため現職教員研修のモニタリングができなくなった。また、国家教員養成研修システム(SINAFOD)の再編が完了しておらず教員研修制度が頻繁に変わったことから、国の研修制度に整合した形でカスケード方式の研修のしくみを構築しにくかったこと、2009年以降監査上の問題でドナー機関によるEFA資金²⁸が凍結されたことにより現職教員研修計画の中止・延期が頻繁に発生した(JICA提供資料)。こうした要因により、現職教員研修が制度として定着するに至らなかったと思料される。しかしながら、研修のしくみ作り自体はPDMの活動や指標とはなっておらず、本プロジェクト期間中にめざしていた教員の指導力の向上は、上記指標が示す通り、一定程度達成されたと判断される。

²⁸ EFAの目標達成を支援するいくつかのドナー機関では、EFA達成に向けた取り組みに必要な資金を「コモンファンド(EFA資金)」として拠出し、教育省での特定の活動に充当できるようになっている。

成果4 算数教育に関する一般的な関心、特に現職教員、教員養成課程学生および児童の関心が高まる。

終了時評価調査では、指導書・作業帳を授業で利用するようになってから、算数に対する心理的障害が軽減され²⁹、児童・教員の算数への関心が高まっていることが報告されている（終了時評価報告書Ⅱ）。また、算数教育に関する一般的な関心を高めるための活動について、本プロジェクト期間中にニュースレターが13回発行された。事後評価でのインタビューでは、国立教育大学、ノルマル校、県教育事務所等の関係機関、ドナー機関等が本プロジェクトの成果品を高く評価したほか、ノルマル校学生の間からも、算数に関する自身の関心が高まったというコメントが聞かれたことから、本プロジェクト完了時に、成果は達成されていたと判断される

【フェーズ2 広域コンポーネント】

以下により、成果1～3はいずれも達成されたと判断する。

成果1 コアグループメンバーが、PROMETAMで開発された教材を基に、各国で教師用指導書および児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。

指標であるコアグループに対する研修分析結果については、広域在外研修³⁰における事前事後テストにおいて、いずれの回も開始時に比べ終了時には成績の向上が見られた（終了時評価報告書Ⅱ）。ホンジュラスの教師用指導書・児童用作業帳を基に各国の事情にあわせ改訂・編集した広域各国版指導書・作業書の開発作業は、広域各国においてそれぞれのコアグループメンバーが中心となって、各国二国間プロジェクトの終了時評価までに全て完了した。これら指導書・作業帳は、ドミニカ共和国を除き、国定教材として各国政府により印刷・配布された³¹。教材の質に関しては、各国二国間プロジェクト終了時評価において良好と評価されている。事後評価における当時のコアグループメンバーらに対するインタビューでも、教材は、「使いやすい」「授業の向上に役立つ」等の意見が多かった。また、日本人専門家の支援を受けたものの、ドラフト作業はある程度コアグループメンバーが行っており、開発を通じて教材作成能力がついたという意見も多かった。

成果2 コアグループメンバーが、各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。

広域在外研修において、研修の事前事後のテスト結果を比較した。指導書の内容を理解しているか、講義形式の研修が実施できるか、演習形式の研修が実施できるか、等の評価基準で研修能力の評価を行ったところ、研修の前後で、研修能力は向上していると判断さ

²⁹ 事後評価でのノルマル校教員のインタビューでは、指導書・作業帳により、教員の授業準備がしやすくなり、教員養成課程学生・学校児童とも教科内容が理解しやすくなったことが指摘されている。教員養成課程学生からも、指導書・作業帳はわかりやすく、また関心を引きやすく記述されており、「算数は難しい」という先入観が軽減されたというコメントがあった。

³⁰ 広域在外研修は、対象5か国のコアグループメンバーの能力強化のため、5回実施された。各回とも、コアグループメンバーに加え、若干名のオブザーバー参加があった。

³¹ 広域各国における教師用指導書・児童用作業帳の開発は、各国で実施された二国間プロジェクトでの活動となっている。また、開発された指導書・作業帳の印刷・配布は、各国での二国間プロジェクトの活動に含まれていない。

れた（JICA 提供資料）。事後評価時点のコアグループメンバーに対するインタビューでは、本プロジェクトの活動により、研修・授業の組立てや時間配分、黒板や教材の使い方、参加者及び子どもの関心の引出し方等の点で能力が向上したというコメントが聞かれた。

成果3 対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

広域プロジェクト関連の国際シンポジウムは5年間で2回開催されており、指標①の目標値2回を達成した。このほか、各国の全国セミナーへの他国コアグループの参加があり、主催国のプロジェクト経験の共有、セミナー開催のノウハウの獲得等が図られた。広域ニュースレターは、本プロジェクト完了時まで10回発行され、指標②の目標値（10回）を達成した（JICA 提供資料）。指標③のコミュニケーションネットワーク（メーリングリスト）の参加者数については、終了時評価時点では、各国コアグループや日本人専門家、各国二国間プロジェクト現地スタッフの全関係者がメールベースでのネットワークに登録されており、情報共有・交換が行われていた（終了時評価報告書Ⅱ）。

3.2.1.2 プロジェクト目標達成度

【フェーズ1】

プロジェクト目標 教師用指導書や児童用作業帳の活用により、対象5県（オコテペケ、コロン、エル・パライズ、バジェ、コマヤグア県）における基礎教育の第1課程と第2課程の現職教員の算数指導力が向上する。

本目標の指標である「現職教員研修を受けた教員による算数授業分析結果改善」については、4年生担当教員のグループ間比較³²において、授業の質に有意な差が見られた。受講した教員の指導は、子どもに考えさせる指導、授業技術の向上、授業の計画的実施等の項目において、受講していない教員よりよい結果が出ている（終了時評価報告書Ⅰ）。

【フェーズ2 国内コンポーネント】

プロジェクト目標 現職教員および教員養成課程学生の1～6年生算数指導力が向上する。

本目標に関する指標①の現職教員の教師用指導書・児童用作業帳使用状況については、本プロジェクト期間中に実施したアンケートによれば、現職教員で指導書・作業帳を使用していると回答した教員の割合（%）は増加している（表4）。使用していない理由としては、配布されていない、使い方がわからない、等が挙げられている（終了時評価報告書Ⅱ）。

表4 教師用指導書・児童用作業帳を使用している現職教員の割合（%）

	2007年	2008年	2009年	2010年
教師用指導書	74.9	90.0	98.7	96.7
児童用作業帳	78.0	93.2	99.5	93.5

出所：終了時評価報告書Ⅱより作成

³² PROMETAM の教材を使用し研修を受講した4年生担当教員40名とPROMETAM教材を持っておらず研修も受講していない教員40名を比較。4年生の研修が終了したタイミングで授業分析を行ったため、4年生担当教員を対象とした。

指標②の現職教員の算数授業評価結果については、2008年には平均68.8点であったのが、2010年には平均75.6点に上昇している（4年生対象）。事後評価における受益者調査では、本プロジェクトの研修と指導書・作業帳の使用により、教員としての能力が「非常に向上した」とする者が44.3%、「ある程度向上した」とする者が11.0%であった。向上した能力では、算数の内容に関する知識を挙げる者が44.7%、黒板の使用方法が44.7%、教材の使用方法が44.3%等となっている（複数回答）。

指標③の教員養成課程学生対象の算数指導法に関する評価結果については、算数指導法に関する講座を受講したFID・ノルマル校学生に対する講座開始前と終了後のテスト結果（正解率）の比較において、2008年以降、学力・指導力の向上が見られた。

表5 FID・ノルマル校学生対象講座事前事後テストの結果（正解率）

年	内容	講座受講前 (%)	講座受講後 (%)
2007	学力	22.9	26.4
	指導力	40.7	42.0
2008	学力・指導力	40.6	66.4
2009	学力	21.9	42.0

出所：終了時評価報告書より作成

指標④の教員養成課程学生の教育実習中の算数授業評価結果については、FID課程2年生の授業観察結果の平均点は、2007年に66.5点だったのが、2009年には66.4点と、顕著な変化はなかった。他方、ノルマル校3年生生徒の授業観察結果の平均点は、2009年の63点から2010年には73点と上昇した（JICA提供資料）。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

プロジェクト目標 対象国における算数指導法を向上するためのコアグループメンバーの能力が開発される。

指標の「対象各国コアグループメンバーによる算数指導法の向上に関する活動の計画・実施」については、対象国の各プロジェクトで、コアグループが主体となって、教材開発、教員研修等の活動が計画・実施されており、本プロジェクト完了時に予定されていた活動が完了している。これにより、コアグループメンバーは十分な能力を有していると言える。

以上より、フェーズ1、フェーズ2 国内コンポーネント、フェーズ2 広域コンポーネントとも、プロジェクト目標は達成された。

3.2.2 インパクト

3.2.2.1 上位目標達成度

【フェーズ1】

上位目標 プロジェクトのアウトプットの普及を通じて、対象5県（オコテペケ、コロソ、エル・パラソ、バジェ、コマヤグア県）以外においても基礎教育の第1課程（1学年～3学年）と第2課程（4学年～6学年）の教員の算数指導力が向上する。

フェーズ1終了時評価では、前述した通り（「1.3 終了時評価の概要」）、研修を受けたトレーナーにより全国に成果を普及することが期待できることから、上位目標の達成は可能と判断された。

事後評価の受益者調査では、フェーズ1のパイロット5県を含む14県の教員を対象に調査を行った結果、教材の使用頻度、自身の能力の向上度、生徒の能力の向上度等に関する評価は高く、また、回答者全体とパイロット5県の間で有意な差は認められなかった。教員研修は、フェーズ1では5県を対象としていたが、フェーズ2では全国を対象としており、PROMETAMで開発した指導書・作業帳が全国に配布され使用されていることにより、全国に同様の裨益効果が広まっていると判断される。

【フェーズ2国内コンポーネント】

上位目標 1～6年生児童の算数科学力が向上する。

終了時評価時点では、生徒の学力に向上の傾向が見られると判断され、上位目標達成の見込みは高いとされた。

教育省で実施している学力調査の2010年と2012年、2013年における算数の成績は表6の通りである。比較のため国語の成績も示す。

表6 学力調査における算数と国語の得点率（%）

		1年	2年	3年	4年	5年	6年
算数	2010年	73	53	52	41	39	37
	2012年	79	61	55	55	48	53
	2013年	84	61	54	58	48	57
国語	2010年	54	52	51	65	62	60
	2012年	64	57	66	62	63	69
	2013年	66	60	69	69	70	70

出所：ホンジュラス教育省「Informe Nacional Rendimiento Académico」2010, 2012, 2013より作成

この調査によれば、2010年から2013年にかけて、算数の成績の上昇が見られる。この結果に関しては、国語の成績も同様に上昇していること、毎年問題が違うため一概に比較はできないこと、また、生徒の成績には、親の姿勢、教員のストによる実際の授業日数等、学習環境による要因も影響していることなどから、本プロジェクトとの因果関係を明確にするのは難しい。ただし、事後評価時の関係機関でのインタビューから、本プロジェクトにより生徒の成績に一定程度のインパクトはあったと考えられる³³。

事後評価現地調査でのノルマル校教官及び小学校教員に対するインタビューによれば、生徒の成績は上がっているとする者とあまり変化はないとする者がいた。受益者調査では、児童の能力が「非常に向上した」と回答した者が全体の39.4%、「ある程度向上した」が14.8%となっている。向上した能力については、表7の通り。試験の成績を上げる者は多くないが、授業への参加度や教科内容の理解、問題解決能力等、児童の能力は向上しつつあると認識されている。

³³ 本プロジェクト開始前には、国定教科書が存在していなかった。これに相当する教師用指導書・児童用作業帳が完成・配布されたことの意義は大きく、生徒の成績に及ぼす影響は大きいというコメントが、教育省、ドナー機関等複数名から聞かれた。

表7 児童の能力の向上（複数回答）

項目	算数に対する関心	授業への参加度	教科内容の理解	問題解決能力	試験の成績	その他
回答者の割合（%） （N=264）	42.0	48.9	43.6	42.8	33.7	1.9

出所：受益者調査

【フェーズ2 広域コンポーネント】

上位目標 対象国における教員の算数指導力が向上する。

終了時評価では、前述した通り、広域コンポーネントのみでのインパクトの評価はできないとされた。

事後評価時においては、上位目標の指標として設定されている算数の授業観察評価は日程上の制約から実施できなかったが、以下の通り対象国教員の算数指導力は向上していると考えられる。各国で開発された教師用指導書・児童用作業帳は、国定教科書として教育省の認可を得て使用されている。コアグループメンバー及びノルマル校教官、小学校教員らに対するインタビューでは、子どもの参加のさせ方、プレゼンテーション方法、黒板の使い方、学級運営など、教員の能力が向上していると報告されている。コアグループメンバーらは、広域コンポーネントとして実施したホンジュラスでの広域在外研修及びボリビアの類似プロジェクトとの技術交換³⁴等により、自分たちの能力が向上し、自分たちが研修を実施する際などにいかせたとコメントしており、広域コンポーネントの活動を通じて教員の能力が向上したと考えられる。なお、各国とも二国間プロジェクトを別途実施しているため、PROMETAM 広域コンポーネントとしてのインパクトがどの程度かを明確に判断するのは困難である。しかしながら、PROMETAM 広域コンポーネントにおいて、コアグループメンバーの能力強化の基礎を築き、彼らが核となって各国において教員指導力向上に関する活動を行ったことから、PORMETAM 広域コンポーネントによる上位目標達成へのインパクトはあったと言える。

以上から、フェーズ1、フェーズ2 国内コンポーネント、フェーズ2 広域コンポーネントとも、上位目標は概ね達成された。

3.2.2.2 その他のインパクト

以下の通り、予期されなかった望ましいインパクトがいくつか認められる。負のインパクトは報告されていない。

【フェーズ1】

中米の他の国から教師用指導書と児童用作業帳の利用希望が寄せられたことから、地域協力が検討され、フェーズ2 広域コンポーネントの形成につながったことは、インパクトと言える。

³⁴ 他国で実施している類似の技術協力プロジェクトを訪問して互いに学びあうことを目的とした活動。本プロジェクトのボリビアの「学校教育の質向上プロジェクト（PROMECA）」との技術交換は、ボリビアで2回、ホンジュラスで1回実施され、学級運営、授業法等につき、ボリビアで実際に行われていることを観察したり、ボリビアの関係者と意見交換を行ったりした。

【フェーズ2 国内コンポーネント】

INICE の C/P が主体となって開発していた 7～9 年生算数の教師用指導書と児童用作業帳は、フェーズ 2 終了時評価時点で、米州開発銀行 (IDB) による支援を通じて教育省が印刷し約 700 校に配布された (終了時評価報告書 II)。事後評価時には、7～9 年生の指導書・作業帳は、第 2 版のドラフトまで完成しており、2014 年 8 月頃、短期専門家の支援を受けて完成させ、2015 年度から導入される予定である (INICE でのインタビュー)。

本プロジェクトで開発された教材は、他のドナーが支援するプロジェクトでも活用されている。IDB の初等教育支援プロジェクト (EDUCATRACHO) による支援で、PROMETAM 教材を基にしたコンピューター教材が開発され、実際に活用されている³⁵。また、GIZ が、西部 6 県において、PROMETAM の教材・教授法に関する研修を実施している。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

事後評価時の現地調査のコアグループメンバーへのインタビューによって、本プロジェクトで開発した授業観察シートをもとにしたシートを使った授業観察が広域各国で行われていることが確認された。エルサルバドルのコアグループメンバーからは、初等教員は全科目を教えるので、PROMETAM で導入された教授法は他の科目にも応用できる、ドミニカ共和国のコアグループメンバーからは成人向けの算数講座でも同じ教授法を実践している、といったコメントがあった。

以上により、フェーズ 1、フェーズ 2 国内コンポーネント、フェーズ 2 広域コンポーネントとも、本プロジェクトの実施により概ね計画通りの効果の発現が見られることから、有効性・インパクトは高い。

3.3 効率性 (レーティング : ③)

3.3.1 投入

【フェーズ 1】

投入要素	計画	実績 (完了時)
(1) 専門家派遣	長期専門家 2 人/年 短期専門家 2 人/年	長期専門家 4 人 短期専門家 5 人 (派遣された専門家の累計)
(2) 研修員受入	3 人/年 (日本へのカウンターパート研修)	20 人 (日本へのカウンターパート研修)
(3) 第三国研修	記載なし	0 人
(4) 機材供与	車両、コンピューター、プロジ	14 百万円

³⁵ EDUCATRACHO の支援で、全国 18 県のうち 16 県の 466 校 (事後評価 2 次現地調査インタビュー時点) にコンピューター端末が配布され、この教材を用いて教員のオンライン研修を実施している。受講者は遠隔地からメールで質問することもでき、EDUCATRACHO のスタッフが対応する。EDUCATRACHO 担当者によれば、オンライン教材は配布した学校で活発に活用されており、機材の維持管理状態も良好であるということであった。

	ェクター、PC ソフト等	
(5) 協力金額合計	約 245 百万円	232 百万円
(6) 相手国政府投入額	記載なし	記載なし

【フェーズ 2 (国内・広域共通)】

投入要素	計画	実績 (完了時)
(1) 専門家派遣	長期専門家 5 人 短期専門家：研修計画、授業改善、教育評価、広報啓発等	長期専門家 6 人 短期専門家 8 人
(2) 研修員受入	15 人/年程度	本邦研修：20 人
(3) 第三国研修	人数については具体的な記載なし	広域在外研修：ホンジュラス計延べ 22 人、広域各国延べ 182 人(オブザーバー含む)
(4) 機材供与	モニタリング用車両など	なし
(5) 協力金額合計	約 660 百万円 (国内：360 百万円、広域：300 百万円)	450 百万円
(6) 相手国政府投入額	記載なし	記載なし

3.3.1.1 投入要素

【フェーズ 1】

日本人専門家は、ほぼ計画通りに派遣できた。派遣人数は、日本で同様の教材を開発する場合に比較し必ずしも多くなかったが、予定していた成果を実現することができた（終了時評価報告書 I）。コンピューター、車両等、計画通り供与された機材は、教材作成、モニタリング等に活用された。

【フェーズ 2】

派遣予定専門家のうち、長期専門家、短期専門家各 1 名が、政変の影響等により派遣されなかったものの、事後評価での INICE、国立教育大学等でのインタビューによれば、日本人専門家の支援により共に教材開発や研修等の活動を行ったことは、十分なアウトプットの産出につながったとされている。機材はフェーズ 1 のものが継続して使用された。また、当初の予定にはなかったものの、コアグループメンバーの能力強化を図るため、広域各国のコアグループの間でボリビアのプロジェクトとの技術交換を 3 回実施した。更に、県教育事務所職員、ノルマル校教官らは、フェーズ 1、フェーズ 2 とも、ボランティアの活動が学校レベルでの効果を出す上で有効であったとしている。

広域コンポーネントについては、広域各国で実施している二国間プロジェクトは、当初短期専門家のみを派遣し長期専門家は派遣せず、ホンジュラスの専門家が広域各国を巡回する予定であったが、十分な技術移転を行うために、広域 4 か国に基礎教育強化、業務調整等を行う長期専門家が派遣されることとなった。事後評価時の広域各国でのコアグループメンバーへのインタビューによれば、ホンジュラス教材を各国で適用し各国用の教材を

開発することに当初の予想を上回る技術支援が必要となったためである。ただし、この長期専門家派遣は、本プロジェクトとは別の各国の二国間プロジェクトの投入として実施されており、本プロジェクトとしての投入が増えたわけではない。

ホンジュラス側の投入に関しては、配置された5名のC/Pが本プロジェクト専任であったため、本プロジェクトの業務に専念できたことは、成果を出すうえで有効であったと思料される。2009年以降、ホンジュラス側の予算不足により研修の中止や遅延などの影響が生じたが、状況に応じて他のドナーによる資金を確保したり代替の活動を実施したりすることで、所期の成果が達成された（終了時評価報告書、事後評価時のINICEやドナー機関へのインタビュー）。

3.3.1.2 協力金額

フェーズ1では、245百万円が予定されており（事前評価時）、実際には232百万円が拠出された。フェーズ2では、国内コンポーネント・広域コンポーネント合わせて660百万円が計画され（事前評価時）、実際には450百万円が拠出された。いずれも、協力金額は計画内に収まった。

3.3.1.3 協力期間

協力期間は、フェーズ1は3年間、フェーズ2は5年間で計画通りであった。フェーズ2期間中の2009年には政変があり、一部の活動の中止・変更があったが、活動の変更を柔軟に行うことで、最終的に、予定協力期間で所期の成果を達成できた。

以上より、本プロジェクトは協力金額・期間については、ほぼ計画通りであり、効率性は高い。

3.4 持続性（レーティング：②）

3.4.1 政策制度面

【フェーズ1、フェーズ2国内コンポーネント】

以下に述べる通り、算数教育を重視する政策は継続し、本プロジェクトで開発した教材は引き続き使用されていることから、政策制度面での持続性は高い。

現行の教育セクター戦略計画、EFA計画は、2015年までのものとなっているが、教育省によれば、2015年以降の計画については改めて策定していく予定であり、算数の成績は向上しつつあるものの依然十分ではないため、今後も算数教育の拡充は重視される見込みということであった。

なお、ホンジュラスにおいては、2012年に教育基本法が改正され、第3課程（7~9学年）までが義務教育とされた。しかしながら、初等教育（第1・第2課程：1~6年）が重視されていることは変わらない。また、改正教育法では、初等教育（1~6学年）の教員資格は、これまでのノルマル校卒業から大学卒業に引き上げとなった。これを受けて、従来新規初等教員養成の中心的役割を担い、本プロジェクトの支援対象ともなったノルマル校では、2014年度は従来通り入学者を受入れることとなったが、その後のあり方については検討が続いている。教育省及び国立教育大学での聞き取りによると、大部分のノルマル校は従来通り

初等教員養成に関わっていく予定ということである。教育省は、SINAFODの仕組みについては引き続き検討中であるが、教員資格の格上げのための研修等、各種研修を実施しており、今後も教員研修を支援していく予定である。

教師用指導書・児童用作業帳は、引き続き国定教科書という位置づけである。3年生以上に対しては、本プロジェクト完了後に完成した非書き込み式児童用作業帳を使用することとされた。教育省によると、学校の現行のカリキュラムは2015年に評価・改訂される予定であり、その結果に基づき、教師用指導書・児童用作業帳についても、INICEが必要に応じて改訂を行う予定である。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアでは、本プロジェクトで開発された教材が正式な教科書として承認され引き続き使用されていることから、制度面での持続性は高い。ドミニカ共和国では、本プロジェクト期間中に教育省と算数の教科書開発を支援する各ドナー機関との間の調整が難航し³⁶、結果的に他ドナーが支援した開発した教材が教科書として採用されることとなった。しかしながら、事後評価時点では、JICA事務所の働きかけもあり、教育省が本プロジェクトで開発した教材を検定し、教科書として承認、教育省のホームページにも掲載されている。

3.4.2 カウンターパートの体制

【フェーズ1、フェーズ2 国内コンポーネント】

以下に述べる通り、カウンターパートメンバーの配置・活動については概ね持続性が高いものの、現職教員研修制度に関する関係機関の体制が構築されていないことが問題となっている。

事後評価時において、当時のC/P5名のうち4名は、当時からの所属先で引き続き教材開発・研修等に従事している。残る1名は他援助機関の同様のポストについており、INICEとも協力しつつ、PROMETAMの教材を活用した教材開発・研修に携わっている。

本プロジェクトで導入した活動のうち、フェーズ2で構築しようとしていたカスケード方式による現職教員研修システムは、本プロジェクト期間中から十分に構築されず機能していなかったが（「3.2.1 有効性」参照）、事後評価時には、これを再活性化しようとする動きが見られる。事後評価の現地調査で訪問した一部の県では、県教育事務所の計画により県レベルで研修実施チームを組織し、ボランティアが協力して、本プロジェクトで導入した教材・教授法に関する研修を実施している。ただし、実施状況は県による差がある³⁷。授業観察については、本プロジェクトで開発した授業観察シートを用いた授業観察に関する研修をINICEで行っているほか、INICE職員が学校を1日訪問して授業観察を行うことが

³⁶ 本プロジェクトでの支援開始後に、他ドナー機関が本プロジェクトの協力大学とは別の大学を主たる対象として算数の教材開発を支援し始めた。

³⁷ エルパライス県では、ボランティアが3か月に1回、2日間のプログラムで県の研修チームの教員を研修し、これら県レベル教員が学校で教員を研修している。レンピーラ県では、本プロジェクト期間中は県教育事務所がイニシアティブをとり地方レベルでの現職教員研修の運営を行っていたが、終了後は実施されていない（現地調査での県事務所、ノルマル校等へのインタビューによる）。

ある³⁸。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

以下に述べる通り、本プロジェクトで育成されたコアグループメンバーが所期の活動を継続していることから、持続性は高い。ただし、本プロジェクト完了後の広域活動が活発に実施されていない。

事後評価時の現地調査では、広域各国で、ほとんどのコアグループメンバーが、当時の所属先または異動先で、引き続き教材開発・研修等の業務を行っている。コアグループメンバーによれば、各国コアグループメンバーは、配属先の同僚に技術移転を行っているということであり、本プロジェクトで導入した活動が同じ機関の中で継続されていく体制が構築されていると判断される。

表8 広域コンポーネントコアグループメンバーの配属先

国	PROMETAM フェーズ2 期間中	事後評価時の状況 (2013年12月時点)
エルサルバドル	計13名(教育省13名)	教育省12名 残り1名は退職
グアテマラ	計5名*(教育省4名、教育大学1名)	教育省4名、教育大学1名
ドミニカ共和国	計7名(教育省7名)	教育省5名、大学教員1名 残り1名は定年退職
ニカラグア	フェーズ1、2計9名*(教育省6名、ノルマル校2名、中等学校教員1名)	教育省4名、ノルマル校2名 残り3名のうち、2名は定年退職、1名は死去

出所：本評価のために契約した現地コンサルタント情報による。

*グアテマラとニカラグアでは二国間プロジェクトでフェーズ2を実施した。グアテマラのコアグループメンバー数は二国間プロジェクトフェーズ2完了時(2012年)のもの。ニカラグアのコアグループメンバー数は、二国間プロジェクトのフェーズ1と事後評価時メンバーの延べ人数。ニカラグアは二国間プロジェクトフェーズ2が継続中にて今後入替わりの可能性あり。

広域としての活動については、本プロジェクト完了後は、コアグループメンバーによれば、メールで個人的な情報交換を行う程度で、メーリングリストを活用して元コアグループ全員で情報共有を行うなどは行っておらず、広域活動はあまり実施されていない。2011年には、対象国が集まり今後の広域活動の方向性を協議するための会合が開催されたが、PROMETAM完了後は、ホンジュラス実施機関では、広域活動を継続的に行うための調整等は特に行っていない。現在、二国間プロジェクトを実施中のニカラグアが広域活動の「幹事国」となっているが、事後評価現地調査での聞き取りによると、広域活動の調整はあまり積極的に行っていないということである。本プロジェクト完了後も引き続き専門分野の情報交換を行う等により相互に能力を高めあっていくよう、本プロジェクト完了時に期待されていた広域活動は継続的に実施されておらず、そのための体制もあまり整備されているとは言えない。しかしながら、広域コンポーネントの目的はコアグループメンバーの能力強化であり、PROMETAMで育成したコアグループメンバーらが広域活動の成果を活かしつつ各国の実施機関で継続的に業務を行っていることから、広域活動自体を活発に実施し

³⁸ INICEでのインタビューによれば、地方分権化により、授業観察は校長が中心になって行うことになっており、実際にどの程度行われているかは校長の裁量によるとのことである。

ていないことは、特に問題となっていない。

以上、フェーズ 1、フェーズ 2 国内コンポーネント、広域コンポーネントとも、カウンターパートの体制の持続性は概ね高い。ただし、国内コンポーネントでは、本プロジェクトの成果を持続させるための現職教員研修制度に問題がある。

3.4.3 カウンターパートの技術

【フェーズ 1、フェーズ 2 国内コンポーネント】

カウンターパートの技術は、外部からの支援を必要としつつも、自律的に活動を継続できるレベルと言える。

事後評価の現地調査で、INICE と国立教育大学の当時の C/P らが、本プロジェクト完了後も本プロジェクト中と同様の業務を主体的かつ継続的に実施していることが確認された。インタビューした INICE と国立教育大学の C/P は、PROMETAM の活動により引き続き業務を行っていく能力が身についたとコメントしている。INICE では、フェーズ 2 完了後、教材開発の短期専門家の支援を受け、第 7～9 年用の教師用指導書・児童用作業帳を作成・改訂した。ただし、C/P へのインタビューによれば、C/P 主体で教材開発を行ってはいるが、専門家の支援はまだ必要ということである³⁹。

【フェーズ 2 広域コンポーネント】

事後評価時点で、広域各国で、教材開発・改訂、研修等の業務をコアグループメンバーが主体になって行っている。インタビューでも、多くのコアグループメンバーは、引き続き業務を実施していく能力が概ね身につけている、という認識であり、技術面での持続性は高い。

3.4.4 カウンターパートの財務

【フェーズ 1、フェーズ 2 国内コンポーネント】

フェーズ 1、フェーズ 2 とも、終了時評価において財務面での不安定さが指摘されているが、以下に述べるように、事後評価時においても財務面での持続性には一部課題がある。

教師用指導書・児童用作業帳の新規印刷の予算は確保されておらず、教育省として今後拡充していく意向であるカスケード方式による現職教員研修活動や、授業観察活動は、予算状況により不定期には実施されているものの、継続的・定期的な活動として実施していくための具体的な計画はない。終了時評価時点で凍結されていた EFA 資金は、教育省等へのインタビューによれば、2011 年に再開されたということであるが、予算規模は以前より縮小され、さまざまな実施条件がつけられている。これに対して、教育省では、二国間ドナーや NGO を巻き込んで財源を確保する努力を行っているものの、今後十分な活動に必要な予算が確保できるかは事後評価時点では明確でない。

教師用指導書・児童用作業帳の新規印刷の予算不足を解消するために、当面非書き込み式の教材を継続使用することで、毎年ではなく数年に 1 度印刷し、印刷費用を削減してい

³⁹ インタビューによれば、これまでに使用されてきたさまざまな教材をとりまとめ一貫性のある質の高い教材を開発することには、かなりの困難が伴うということであった。

く予定である。ノルマル校等でのインタビューでは、現在のところそれらの保管状況は良好で繰り返し使用ができているということである。

上記の通り、教材印刷等の予算は不足しているものの、教材開発は INICE の予算（一部ドナーの支援含む）で行っており、現職教員研修も不定期ながら実施しているなど、一定の経常経費は確保している。また、INICE に供与した機材は、現在も使用されており、車両燃料費等の維持管理費も手当てできている。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

広域コンポーネントについても、財務面での持続性は確実とは言えない。

事後評価の実施機関でのインタビューによれば、本プロジェクト期間中と同様の広域としての活動（広域在外研修のような対象国が集まったの研修・ワークショップ等）を実施する予算は、ホンジュラスにも広域各国にもない。各国での印刷費用は、各国での責任であり、PROMETAM 広域コンポーネントとしての範囲には含まれないものの、面談した各国教育省とも、開発した教材の印刷の将来的な予算措置については、申請はしていくが確保できるかは不透明という状況であった。

3.4.5 効果の維持状況

【フェーズ1、フェーズ2 国内コンポーネント】

開発した教師用指導書・児童用作業帳は、国定教科書として、初等教育学校や教員養成課程で使用されている⁴⁰。事後評価におけるノルマル校と国立教育大学へのインタビュー及び質問票の回答によれば、ノルマル校と国立教育大学の教員は、養成課程及び現職教員を対象とした研修で、教師用指導書・児童用作業帳を使った授業を行っており、これら教材の使用により授業の準備がやりやすくなり、授業内容が改善されているということである。また、ノルマル校・国立教育大学、初等学校において、教案作成等の授業準備、黒板の使い方や、学生・児童に対する対応等、本プロジェクトで導入された教授法が実践されている⁴¹。研修活動も継続されていることから、本プロジェクトの効果はある程度維持されている。ただし、事後評価でインタビューした教員、教員養成課程教官、教員養成課程学生らによれば、初等教育学校の現場では、旧来通りの教授法で授業を行う教員が一部いるということであり、今後さらにホンジュラス全国で学校レベルでの教師用指導書・児童用作業帳の適切な使用と本プロジェクトで導入した教授法の実践をさらに推進していくこと、そのためのモニタリングや研修を行うことが必要であるが、予算不足により継続的・定期的な研修の実施が困難と思われる。

なお、効果の維持のためには、教師用指導書・児童用作業帳の継続的配布が不可欠であ

⁴⁰ ホンジュラスでの事後評価の受益者調査では、回答者 264 名のうち、79.5%が指導書・作業帳を「毎日使う」、16.3%が「週3、4回使う」と回答しており、「週2回以下」もしくは「知らない」と回答した者は計 1.9%であった。

⁴¹ 事後評価においては、ホンジュラスでの現地調査中に2か所の小学校で授業観察を行った。プロジェクト期間中との比較はできないものの、観察したところ、自作の教材を使ったり、児童に発表させたり、授業の中に自分で調べさせる時間を設けたりする工夫が見られた。外部の見学者がいることを意識している点が若干見受けられたものの、教師の質問に対し児童が積極的に手を挙げる等の反応が頻繁に見られたため、見学した学校では、日常的にこうした授業を行っているものと判断される。

るが、事後評価の現地調査では、必要とされる教員・生徒全員に必ずしも教材が配布されていない初等学校があることが報告されている。その要因として、先に挙げた印刷費用のほか、配布の手続きやモニタリング方法の問題が指摘されていた。

【フェーズ2 広域コンポーネント】

前述した通り、広域各国とも、大部分のC/Pが本プロジェクト実施時と同様、教材開発・研修等の業務に携わっており、開発した教師用指導書・児童用作業帳が、国定教科書として、初等教育学校や教員養成課程で使用されている。インタビューした広域各国の教員養成校・教育大学教官らによれば、本プロジェクトで導入した教授法は、教員養成校・教員養成大学、小学校で実践されている。

以上より、本プロジェクトは、カウンターパートの体制、財務状況に一部問題があり、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。

4. 結論及び提言・教訓

4.1 結論

本プロジェクトは、教師用指導書や児童用作業帳の算数教材の開発を通じて教員の算数指導力を向上させることを目標に、まずホンジュラスの5県を対象として実施された（フェーズ1）。引き続き、その成果をホンジュラス全国と周辺国に普及させるため、フェーズ2が実施された。本プロジェクトの目的は、初等教育の質向上をめざす同国の教育政策と算数教育のニーズに合致しており、妥当性は高い。フェーズ2完了時に、成果の指標は概ね達成され、プロジェクト目標の現職教員と教員養成課程学生の算数指導力の向上が確認されている。上位目標である児童の算数科学力にも向上の傾向が見られることから、有効性・インパクトは高いと判断される。本プロジェクトの協力期間は予定通りであり、協力金額も予定内に収まっており、効率性は高い。持続性は、現職教員研修システムが機能しておらず、教材の印刷・配布、研修等の費用が確保されていない等、カウンターパートの体制や財務に若干の問題があり、中程度である。

以上より、本プロジェクトの評価は非常に高いといえる。

4.2 提言

4.2.1 カウンターパートへの提言

ホンジュラス実施機関に対する提言

教材の印刷と配布の確実化

教師用指導書・児童用作業帳の印刷は本プロジェクトの協力範囲外であったこともあり、指導書・作業帳完成後、実際の印刷・配布が遅れ、一部の学校では事後評価時点で届いていなかった。教育省のイニシアティブで、毎年の印刷・配布のための費用を確保すること、必要に応じドナー資金を獲得し、その資金が印刷・配布に配分されるようにすることが必要である。また、教育省と県教育事務所の監督により学校レベルまでの配布を確実にするためのモニタリングを行うことが必要である。同時に、教師用指導書・児童用作業帳の印刷コスト削減のための工夫も有効と思料される。すでに行われているように、作業帳を非

書き込み式にして繰り返し使用することは、印刷コストの削減には有効と考えられる。ただし、この場合、非書き込み式作業帳の学校レベルでの回収・保管の手段を確実にする必要があり、そのための方策を早急に検討することが肝要である。また、すでに一部の学校で導入されているウェブサイト、オンライン教材をさらに普及・活用することにより費用を削減することも一案として考えられる。

カリキュラム評価を踏まえた教材の将来的改訂

教育省では、2015年に現行カリキュラムの評価（全科目）を行うということである。その結果を踏まえ、教育省では、カリキュラムの評価結果に沿って本プロジェクトで開発した算数の教師用指導書・児童用作業帳の改訂を速やかに行い、可能な限り早期に学校現場に改訂された教材が届くようにすることが望ましい。また、カリキュラム改訂にあたっては、可能であれば、本プロジェクトで導入した指導書・作業書の考え方や教授法を他の科目にも適用することを検討することも考えられる。

現職教員研修システムの再構築

本プロジェクト期間中に実施していたカスケード方式による現職教員研修は、現在、一部の県でボランティアを中心に制度の再構築を図ろうとしているが、県教育事務所の多くは積極的に研修の計画をしていないこと、教育省・県教育事務所でも研修の予算が十分確保されていないこと等により、多くの県で実施されていない⁴²。研修制度の構築は、必ずしも本プロジェクトで目指していたことではないが、本プロジェクトの効果を持続するためには重要と考えられ、学校レベルでの現職教員研修活動を強化するため、教育省で具体的な計画を策定し、予算を確保していく必要がある。各学校の教員にまで裨益するよう、地方レベルでは地方教育行政の中核的役割を担っている県教育事務所が中心となって、研修実施チームによる研修・授業観察等の活動を計画・運営していくことが効果的と思料される。ただし、すでにいくつかのドナー機関が教員研修のプログラムを実施しているため、研修システムや研修内容に重複や齟齬がないよう、教育省がイニシアティブをもってドナー会合での協議・調整を行い、ホンジュラス国全体として整合性のある研修システムを構築することが必要である。

ホンジュラスと広域各国の実施機関に対する提言

広域コンポーネントの活動

広域コンポーネントとしての活動は、本プロジェクト完了後1回実施されたのみであるが、広域活動は、他国と経験を共有し自国の活動にいかすという点で一定の成果があるという報告がなされている。ニカラグアの二国間プロジェクトの完了時（2015年予定）などに、ホンジュラス実施機関とニカラグア実施機関がイニシアティブをとり広域各国に呼びかけて、広域コンポーネントとしての活動を実施することが望ましい。例えば、今後の各国での活動に活用できるよう、プロジェクト完了後の活動の紹介、経験・教訓の共有を行

⁴² 本来本プロジェクト内で行われる予定であった国レベル講師から一般現職教員への研修に関し、本プロジェクト期間中は県事務所が中心となって研修の運営を行った（県事務所、ノルマル校でのインタビューによる）。

うためのワークショップ等が考えられる。

4.2.2 JICA への提言

カリキュラム改編の動きに応じた支援

教育省に派遣されている JICA 専門家は、2015 年に予定されているホンジュラスのカリキュラム評価の動きについて情報を収集することが望まれる。評価結果を受け将来カリキュラム改訂・教材改訂の動きがあった際には、プロジェクトの成果が引き続き活用されるよう、教師用指導書・児童用作業帳を改訂するよう教育省に働きかけを行うことも検討する。

開発された教材の継続使用に関する働きかけ

ドミニカ共和国では、プロジェクト期間中には開発された教師用指導書・児童用作業帳が国定教科書として採用されなかったが、プロジェクト完了後の JICA 事務所の働きかけで教科書として承認されることになった。また、エルサルバドルでは、プロジェクトで開発された教材が国定教科書となった後、この教材が引き続き主要教材ではあるものの、異なる教材もあわせて使用するという方針が出されている。開発した教材が引き続き国定教科書もしくはそれに準ずる教材として認定・使用されるかは先方政府の決定事項ではあるものの、プロジェクト完了後も、相手国教育省に専門家の派遣がある場合はその専門家が、派遣がない場合も各国の JICA 事務所が、情報収集を行い、必要に応じて関係機関に働きかけを行うことが望ましい。

4.3 教訓

教材の印刷・配布の確認

開発した教材は活用されて初めて成果が出るものであり、教材の開発がプロジェクトの活動に含まれる場合、PDM 上プロジェクトでの活動として記載されていない場合であっても、JICA と先方関係機関の間で教材の印刷・配布まで検討しておくことが重要である。PDM に印刷・配布が含まれない場合は、JICA が支援するプロジェクトの責任で費用負担等を行うものではないが、JICA と相手国実施機関及び必要に応じ関連するドナー機関との間で協議を行ったうえ、ドナー機関との協調により印刷・配布を確実にしておくこと、実施機関での配布の方法とモニタリング方法を確認しておくこと等が有効と考えられる。または、可能であれば、少なくとも初回の教材印刷・配布はプロジェクトのコンポーネントに含めること、もしくは日本側で負担することを検討することも一案である。

なお、教材の印刷・配布に関しては、ウェブサイト教材に掲載し活用することで、広範囲の普及、印刷費用の削減等が可能になる場合もある。ただし、利用者側での端末の確保、メンテナンスの実施が重要であり、そのための費用や技術的支援が必要となるため、JICA、相手国実施機関、関連ドナー機関での協調した取り組みが必要になる場合もある。

ドナー協調及び実施機関への働きかけの重要性

本プロジェクトのフェーズ 1、フェーズ 2 国内コンポーネントでは、ホンジュラスが EFA-FTI 支援国になっていたこともあり、EFA 達成をめざして各ドナー機関が役割分担を行っていた。本プロジェクトで開発した教材は、ドナーコミュニティの間で認知され、他ド

ナー機関の費用負担により印刷が可能になった。一方で、ドナー調整が円滑に進まなかったドミニカ共和国では、開発された教材がプロジェクト期間中に国定教科書として承認されなかった。

こうしたことから、ドナー間で協力が認知されること、また、JICA のプロジェクトで直接介入できない部分を他ドナー機関の協力により支援することにより、協力のインパクト・持続性が得られやすいと考えられる。このため、協力にあたっては、JICA の協力につき他ドナー機関に周知させ、ドナー協調の取り組みの中で JICA としてどのような協力を行うべきかを、相手国関係機関、他ドナー機関と合意することが肝要である。

また、ドナー協調にあたっては、相手国実施機関が適切にイニシアティブを取ることが重要であり、日本側から実施機関に対し、日常活動の中で教材の採択への働きかけを含めた調整を行う必要がある。通常は業務調整を主担当とする専門家が主にこうした調整にあたるが、常駐の業務調整専門家がいない場合でも、機会をとらえ JICA 事務所や専門分野の長期専門家、短期専門家等、日本側から実施機関に対し積極的な働きかけを行うことが有効と考えられる。

広域案件の有用性

広域案件は、同じ課題や目的を共有する中で、他国と経験を共有することにより、効果的・効率的な実施が可能になる。教育分野においては、実際の教育は各国のカリキュラムに則って行われるため、防災や疾病予防のように、広域で取り組む必要がある分野の案件と比較すると、広域協力により教材を開発する必然性は必ずしも高くない。しかしながら、本プロジェクトの経験から、以下の2点において、広域案件の有用性があると考えられる。第一に、先行する国の成果品を活用することで各国の教材等の開発が効率的に行えること、第二に、各国内で広域活動を通じて学んだ共通の手法や技術を普及することで他国と経験を共有し切磋琢磨する機会ができることから、カウンターパートの能力形成が効果的に行われ、ひいては質の高い成果が期待されること、である。第一の点については、本プロジェクトでは、フェーズ 1 でホンジュラスで開発した教材の電子データを共有しそれを活用しつつ各国が改訂する形で作業できたことは、効率性を高めたと思料される。第二の点については、本プロジェクトの場合であれば、ホンジュラスである程度確立された教材の活用法や算数指導法を広域各国で普及することで、広域における能力向上が効果的に行われた。また、広域在外研修や技術交換に各国のメンバーが参加することは、広域各国での経験の共有や意見交換・情報交換ができる機会となり、通常の1か国を対象にした研修等に比べ、能力向上により有用であったと考えられる。また、第二のカウンターパートの能力向上という意義に関しては、本プロジェクト完了後にワークショップ等広域としての活動を持つことも有用と考えられる。

(以 上)

BOX: PROMETAM のプログラムアプローチと広域アプローチ

本プロジェクトの活動を通じ、「プログラムアプローチ」「広域アプローチ」に関する以下のよ
うな利点や課題が挙げられる。

(1) ドナー協調の中での取り組みの利点と課題

プログラムアプローチでは、相手国の開発課題に取り組むために、ドナーコミュニティと協調
することを重視している。本プロジェクトでは、フェーズ 1 では、開発された教材が他ドナー
の資金により印刷・配布されたが、フェーズ 2 では、EFA 資金の凍結により教材の印刷・配布
が予定通り行われなかった。EFA 資金の凍結は、監査上の理由やクーデター等やむをえない事
情ではあったものの、他ドナーによる支援が重要になる場合は、可能な限り慎重に利点と想定
されるリスクを検討することが重要である。

(2) 広域活動の目的の明確化

広域でのプロジェクトを計画するにあたっては、何を目的としてどこまでを広域活動として行
うのかを明確にしておく必要がある。本プロジェクトのように、広域コンポーネントとしては、
域内での情報や知見の共有を通じた担当者の能力強化に注力し、二国間プロジェクトの枠組み
で各国の教材開発を行うというのは、ひとつのアプローチとして有効であったと言える。特に、
広域コンポーネントと並行して二国間プロジェクトを実施する場合は、広域コンポーネントと
二国間プロジェクトそれぞれの役割を明確にしたうえで目標を設定し活動・投入の計画を立案
することが必要になってくる。

(3) プログラム化・広域化することによる効率性と調整コストのバランス

プログラムアプローチでは、一機関が複数の案件を実施することにより、開発課題に総合的・
多面的な取り組みができることから、相乗効果を生むことが期待できる。広域案件では、限ら
れた人材・リソースを複数の国に同時並行的に投入できることで投入を効率化できる、周辺国
で課題に共通に取り組み各国の人材が経験を共有しあうことで相乗効果が発現する、等の利点
がある。このように、プログラムアプローチ・広域アプローチは、効率的な事業実施につな
がる可能性があるが、一方で、複数の案件の運営、ドナー間の調整、複数の国の実施機関の調整
等、通常プロジェクトではない調整が必要になる。案件形成にあたっては、こうした相乗効
果・効率性と調整コストの双方を検討する必要がある。

(4) 慎重な計画と状況に応じた対応

プログラムアプローチ、広域アプローチでは、単体のプロジェクトに比べ、第三国専門家、複
数の相手国実施機関、場合により他ドナー機関等、関係する要素が多い。このため、実施機
関や他ドナーをとりまく状況が変化することによる外部条件の影響も大きくなりがちである。
PROMETAM では、ドナー資金の凍結による教材印刷の遅れが出たこと、ドミニカ共和国で、
実施機関やドナー環境の影響により開発した教材がプロジェクト期間中に教科書として採用さ
れなかったこと、等があった。プログラムや広域案件では、通常プロジェクト以上に、関係

機関の実施体制等を確認し、環境の変化に応じて柔軟な対応を行うことが重要になってくる。

(5) 実施運営体制

プログラムアプローチでは、複数の案件の運営・調整、広域アプローチでは複数の国を対象とした支援を行うことから、プログラム、広域コンポーネントとしての実施運営体制を確立することは有用であると思料される。どのような実施運営体制が適切かは、各案件の事情によるが、プロジェクト期間完了後の活動も見据えたうえ、適切な実施運営体制を構築することが重要である。

(6) プログラム・広域活動の評価手法

プログラムアプローチ、広域アプローチとも、投入、活動、さらに他ドナーとの協調による活動等、多くの要素が関連する。本プロジェクトのように、広域コンポーネントに加え、各国で二国間プロジェクトを実施する場合もある。このような場合、どの投入による成果かを評価するのが困難になってくる。プログラム評価においては、「貢献」の概念⁴³が提示されているが、広域アプローチに関しても、一定のガイドラインが示されれば望ましいと考える。

⁴³ 当該国や他援助機関の活動全体で達成された成果の中で一機関がどのような役割を担ったかという認識 (JICA「事業マネジメントハンドブック」2007)